

# 一般質問

9月定例会では、17人の議員が市政について質問しました。  
 なお、質問項目中、太字の項目を掲載しています。

- 畔柳敏彦議員(公明党) ※
  - 市営住宅の入居資格
  - 地域福祉計画
  - 再任用職員の利用
- 鈴木雅子議員(無所属・自共産党) ※
  - 来年度予算編成
  - JR岡崎駅東口自転車駐車場
  - 高齢者・生活弱者が地域で暮らせる支援策
- 梅村順二議員(自民清風会) ※
  - がん検診
  - 子ども科学館構想
- 運動場ナイター設備
- 加藤学議員(ゆうあい21) ※
  - コミュニティと都市内分権
  - 行政体制の整備
  - 重症心身障がい児・者の受け入れ施設
  - 地域木材の利活用の推進
- 安形光征議員(自民清風会) ※
- 岡崎地域職業訓練センター
  - (仮称) ホタル学校
  - 鳥獣害対策
- 稲垣良美議員(自民清風会) ※
- 市町村合併
- 鈴木雅登議員(自民清風会) ※
  - 中学校区再編
  - げんき館の役割と駐車場問題
  - 市民病院・民間診療所と家庭看護との連携

## 市政のここが聞きたい

- 障がい者雇用施策
- 市民大学で取り上げてほしい題材
- 近藤隆志議員(自民清風会) ※
  - 学校給食センター事業
  - 市民休養施設桑谷山荘
  - 岡崎げんき館
- 国道1号沿線及び周辺の浸水対策
- 竹下寅生議員(ゆうあい21)
  - 競技場建設
  - 園庭の芝生化
  - 環境行政
  - 消防行政
  - 地上デジタル放送
- 木全昭子議員(無所属・自共産党) ※
  - 財源確保
  - 私立高校生に対する授業料補助の復活
  - 安心して預けられる保育の実現
  - グループホーム等の防災対策
- 山本雅宏議員(自民清風会) ※
  - 観光行政
  - 市民病院
  - 住みよさランキング
- 神谷寿広議員(自民清風会) ※
  - 消防署の新設
  - 指定文化財に至らない歴史的建造物の保全
- 清水克美議員(ゆうあい21) ※
  - 市役所駐車場
  - 市施設の案内板
- 子育て支援事業
- 商工・観光行政
- 保健行政
- 築瀬太議員(自民清風会) ※
  - 介護保険における要介護認定
  - 浸水警報装置とアラートメール配信システム
  - 図書館交流プラザ「りぶら」のコンピュータシステム
- 太田俊昭議員(ゆうあい21) ※
  - 危機管理
  - ごみ減量・リサイクル
  - 都市基盤・生活基盤の整備
- 柴田敏光議員(ゆうあい21) ※
  - 部活動
  - 幸田町との関係
  - ネットセキュリティ
  - 公用車の貸し出し
  - 観光収入増
- 村越恵子議員(公明党) ※
  - 女性のがん対策強化推進
  - 環境行政
  - 発達障がいや、その他文字を認識することに困難のある児童生徒のためのマルチメディアディスプレイ版教科書の活用
  - うつ病・ひきこもり対策
  - 学区こどもの家
  - 救急時での聴覚障がい者用「会話カード」の導入

※印がついている議員は、一問一答方式で質問し、\*\*印がついている議員は、一括質問一括答弁、一問一答方式を併用して質問しました。印のついてない議員は、一括質問一括答弁方式で質問しました。



公営住宅土井団地

### 市営住宅の入居資格

■ 畔柳 敏彦 (公明党)

#### 問

生活保護受給者が住宅扶助費の受給を理由に市営住宅の入居を断られたと聞かすが、受給者は一般と異なる入居の基準があるのか。また、受給者が家賃の安い市営住宅に入居することにより、無料で家賃を負担でき、生活保護を受けずに自立につながるケースが考えられるが見解は。

#### 答

公営住宅制度は、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸または転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とした制度である。市営住宅の

入居基準は、一般も生活保護受給者も基本的には同じであるが、生活保護受給者は家賃を住宅扶助費として受給しているため、家賃が全額補填され自己負担がない場合は、住宅困窮要件に該当せず入居資格がないと判断している。ただし、家賃以外の住宅困窮要件に該当する場合は一般と同様、入居資格があると判断している。自立支援については、今後関連部局と連携を図りながら、生活保護受給者の自立支援にも対応できるように、市営住宅の入居について研究していく。

**高齢者・生活弱者が地域で暮らせる支援策**

■鈴木 雅子（無所属・共産党）

**問** 買い物に不便な市営住宅や過疎地域での移動販売者への補助制度を創設すべきと思うが、考えは。また、市営住宅の敷地内で移動販売を行うことについての本市の見解を伺う。

**答** 移動販売に対する補助制度の考え方は、全国的には超過疎地域あるいは限界集落を抱えている地方において、県や市の補助を受けて実施している事例があると聞いている。本市では額田地域で個人経営の小規模小売店舗が移動販売を行っていること聞いているが、地域的な要請もないことや、移動販売自体が、経営として長期

継続することがなかなか難しいというところも考えられることから、移動販売に限定した個別の営業活動に對する補助制度は、現在のところ考えていない。また、市営住宅敷地内での移動販売について、市営住宅の敷地を特定の事業者に営利を目的として利用させることはできないが、団地や自治会が地域の理解と協力を得て、高齢者などの生活支援や、コミュニティ再生のための活動の一貫として実施することであれば歓迎したいと考えている。

**運動場ナイター設備**

■梅村 順一（自民清風会）

**問** 運動場予約システムで平成22年9月分の利用より運動場の予約が可能となり利便性が向上したが、都市公園運動場のナイター設備の利用には料金の前納が必要である。額田運動場はコイン化されており、利便性の高い利用形態となっている。都市公園運動



額田運動場ナイター設備

場もコイン化することで利便性が向上すると考えるが見解は。

**答**

額田運動場のナイター設備は照明管理人を置かないコイン式となっており、利用者は事前に額田支所でコインを購入した上で当日コインを投入して設備を利用する。雨天等で利用できない場合は還付の手続きを取ることになる。都市公園運動場5カ所のナイター設備をコイン式に改修するための費用は1000万円程度と見込んでおり、照明管理人配置に係る年間90万円程度の費用に換算すると11年分程度になる。コイン化することにより照明管理人の報償費が削減できるが、照明機器の故障の把握ができないこと、グラウンドの使用可否の判断のために現地に行かなければならないことなどデメリットもあるため、利用者の立場に立って検討していく。

**重症心身障がい児・者の受け入れ施設**

■加藤 学（ゆうあい21）

**問** 現在、国・県・市それぞれに対する支援制度があるが、なかなか受け入れの手を挙げざる事業者がない状況である。この状況を受け、今後の本市における新たな支援策の検討状況について伺う。

**答**

社会福祉法人が設置する入所施設及び短期入所施設の

建設には、社会福祉施設等施設整備費補助金として、国が補助基本額の2分の1、中核市が4分の1を補助する。運営に関しては、厳しい経営環境を緩和するため、重症心身障がい児・者の短期入所に際し、定められた給付費とは別に、県と市が利用一日当たり4000円の助成金を給付する重症心身障がい児・者短期入所支援事業を実施している。しかしながら、重症心身障がい児・者の短期入所が大きく伸びないことから、市内社会福祉法人に短期入所支援事業の新規参入を打診しているところである。具体的には、市内で改築予定のある社会福祉施設などに対し市独自で実態に見合った補助金等を給付することにより、重症心身障がい児・者の短期入所を促進できないか検討している。

**岡崎地域職業訓練センター**

■安形 光征（自民清風会）

**問** 岡崎地域職業訓練センターの設置、運営者である独立行政法人雇用・能力開発機構が廃止され、同センターが希望する自治体へ譲渡されると聞かすが、国の動向及び本市の考えは。また、同施設内の岡崎技術工学院が実施する認定職業訓練への今後の支援について見解を伺う。



地域職業訓練センター

**答**

平成20年12月の閣議決定において、独立行政法人雇用・能力開発機構を22年度末に廃止するとし、希望する自治体には建物を譲渡するとした。譲渡価格については公用、若しくは公共用として利用することを条件に無償との提示があり、本市としては重要な役割を果たしてきた同施設の譲渡を受け、職業訓練の場として有効に活用するべきと考える。しかし、今後は施設修繕等に係る費用を市が負担することとなるため、効率的な管理体制や組織、運用等について十分に検討する必要がある。認定職業訓練については、施設の所有が変わっても従来どおり、県の支援が受けられると理解している。本市としても認定職業訓練への支援は引き続き行っていく。

**市町村合併**

■稲垣 良美 (自民清風会)

**問**

中核市市長会において、それぞれの中核市がどのような思いを抱き活動しているのか、その状況について伺う。

**答**

中核市市長会は、中核市の市長同士が協議をして国に対し中核市からの政策立案・提言を行いながら中核市の発展に寄与するという目的で設置されている。現在40の市が加盟しており、その中で3つのプロジェクトに分かれ、いろいろな協議をしている。財政基盤、大都市制度、行政の広域化といったものを中心にその研究成果を国に要望、あるいは提言をしている。本市としては、中核市を含む大都市制度についてのプロジェクトに参加している。中核市に共通する課題として、権限の移譲の範囲及び財源移譲とのバランスの問題がある。また、政権交代もあり、地方主権について基礎自治体への権限移譲や一括交付金などの問題が挙げられているが、中核市の在り方も含めて大都市制度も見えづらい状況にある。ただ現政権も人口30万人程度の基礎自治体に対して現在の政令指定都市と同レベルの権限移譲をする考えも示しており、この動向に注意して研究していきたい。

**中学校区再編**

■鈴木 雅登 (自民清風会)

**問**

過大規模校対策に関する本市の基本的な方針を伺う。また、現在分離新設を計画している南中学校と、過大規模校との認識がある竜海中学校の2校を、3校に再編する考えは。

**答**

中学校の過大規模校対策の基本的な方針は、関連する中学校区及び影響のある小学校区の児童、保護者、地域の意見や要望を基に、児童・生徒の安全面等を考慮して、通学区の再編成や分離新設の方法を考えていくことととらえている。南中学校の分離新設に伴って、竜海中学校を含めた学区の編成の考え方もあることは承知しているが、新設中学校と南中学校の通学区の再編成に竜



南中学校

**国道1号沿線及び周辺の浸水対策**

■近藤 隆志 (自民清風会)

**問**

20年8月末豪雨による国道1号沿い及び、周辺の被害状況について伺う。

**答**

市街地が大きな道路冠水になつたのは、菅生町、祐金町などの島町交差点周辺、そして、根石町、欠町、栄町といった岡崎年金事務所から更沙川の東付近で、浸水戸数はおおむね床上浸水が40戸、床下浸水が100戸であった。下水道の計画規模をはるかに上回る超過降雨と地形的な要素が加わって発生したもので、根石町、栄町を中心とする浸水においては高台にある根石小学校や甲山中学校の南面に降り続いた雨水が道路にあふれ、げんき館周辺を浸水させ、更に下流の国道1号に向かって流

れ込んだ結果大きな浸水被害になつたものである。浸水対策としては、上流での雨水カットや乙川に向けてのバイパス管の増設を行うなど既設下水管のレベルアップが必要と考える。現在環境計画について調査検討を行っており、今後計画が具体化した段階で、国道1号の道路管理者である国、そして乙川の管理者である県と協議を進め早期の事業化に努めていく。

## 園庭の芝生化

竹下 寅生 (ゆづあい21)

**問** 園庭を芝生化することで、園児・児童の動きが活発になり、また、夏場の温度上昇を抑制でき、美しい景観で情緒安定にもつながるなど多くの効果が期待できる。子ども達の体づくり、体力づくりという観点から本市においても実施するべきと考えるが、見解は。

**答** 保育園・幼稚園の園庭の芝生化については、芝生内にガラスやくぎなどが紛れ込んだ場合、園児の安全性が危惧されること、子ども達が土に触れる機会が減少すること、芝刈りや散水などの維持管理に費用や手間が増加することなどからこれまで実施してこなかった。しかし、子どもが転んだときの打撲や擦過傷が防止でき、安全性が向上する、夏場の温度



保育園園庭

上昇が抑制でき快適性が向上する、屋外活動時や近隣への砂埃の飛散が防止できるなど様々なメリットがあり、また、低コストで芝生化ができる方式もあるということで、本市としてはモデル園を2つほど定めて芝生化を実施し、その中で子どもの視点や管理上の視点からメリット、デメリットを検討・検証し、今後の方針を決めていきたい。

## 私立高校生に対する授業料補助の復活

■木全 昭子 (無所属・共産党)

**問** 本市が助成制度を廃止したことにより、国の高校無償化の制度が行われても、私学に通う家庭の負担は大きく残ってしまふ。公立高校の授業料の格差はどうなったか。また、今後の対応についてどのような支援を考えているのか伺う。

## 答

平成22年度から公立高校無償化が実施され、私立高校についても国から就学支援金が支給されるようになった。この就学支援金の導入で県の授業料軽減補助も見直された。これにより、所得区分甲1・甲2については、公立高校同様実質無料となり格差はなくなったが、所得区分乙1・乙2及びその他については、公私間格差が従前より広がったと認識している。しかしながら、保護者負担は実際には減少しており、現在のところ市独自の授業料補助の復活は考えていない。公私間格差是正について、本来は国や県の単位で検討し、公立高校の学校教育充実を図るものと考えており、所得区分乙1・乙2における県の授業料軽減補助を更に拡大するよう、県市長会や、県市町村教育委員会連合会の場でも要望している。

## 観光行政

■山本 雅宏 (自民清風会)

**問** 都市ブランド戦略は、都市が持つイメージを高めることと都市の魅力や価値が高まり、定住人口の増加などを促進するものであり、都市としての総合力の向上が期待できる。今後、観光を振興するために最も近道になると考えるが、本市の見解を伺う。

## 答

人口減少時代における地域活力の維持・発展を促す取り組みは、他地域からの転入人口の増加、企業の誘致、観光振興による交流人口の増加が考えられる。今後更に、各地域で都市間競争の激化が予想されることから、地域のイメージアップやブランド力を高める都市ブランド戦略に注目している。現在、本市では具体的な計画はないが、地域を代表するシンボルを徹底して発信することもブランドの一つと考えており、観光・産業・文化を始めとした資源の洗い出しなど、都市ブランドの確立を見据えて分野ごとの課題を整理し、他都市と比較したポジショニングや強み・弱みを踏まえ、投資を呼び込む仕掛けづくりをどうするかなど、戦略的・効果的な実施の在り方を研究する必要があると考える。



徳川家康公銅像

## 消防署の新設

■神谷 寿広 (自民清風会)

**問**

救急搬送に関して、矢作北及び北野学区における医療機関収容までの所要時間が、全市平均に対して2分遅れ、2次及び3次医療機関への収容については最大5分遅れていることから、長瀬地域に分署あるいは出張所新たに増設することが必要と思うが考えは。

**答**

矢作地域の防災拠点施設である西消防署は、地元からの強い要望により、平成14年に分署から消防署へ昇格を行い、消防職員を27人体制から45人体制に増員、更に救助工作車、小型動力ポンプ付水槽車等の機械器具の増強を図ってきた。矢作北、北野学区については、西消防署と同距離にある中消防署北分署からの応援出動体制も整備されており、当面は、西消防署、中消防署北分署により対応できるものと考えている。本市の消防力の整備に当たって、矢作地域、特に北部地域の消防力強化は、重要課題として位置付けをしているところであり、同地域における今後の人口動態、災害発生状況等を視野に入れながら、中長期的な観点で検討したいと考える。

## 子育て支援事業

■清水 克美 (ゆうあい21)

**問**

赤ちゃんの健やかな成長と子育てを応援するため、平成21年度から始めたこんにちには赤ちゃん訪問事業について、本市の事業の特徴を伺う。また、子どもへの虐待が全国的にも増えているが、本市における虐待への対応はどのように行っているのか。

**答**

保育園の園長経験のある保育士が豊かな経験を生かし、子育てなど多くの相談に適切に対応していることが特徴である。また、民生委員・児童委員が同行することによって、訪問後も地域の子育て支援者として家庭と地域、行政をつなぐことができ、親子が孤立しないよう地域全体で子どもを育てられる環境の確保が図られ、児童虐待の防止などに期待ができる。



## 介護保険における要介護認定

■築瀬 太 (自民清風会)

**問**

要介護認定を申請中、認定調査完了前に本人が死亡するなどして認定が出せなかった場合、それまで利用した介護保険サービス費が全額自己負担となるが、何らかの対策を取ることはできないか伺う。

**答**

介護保険法による介護認定申請がされ、認定調査が完了する前に死亡した場合は審査ができず、認定結果が出せないため、認定前に介護保険サービスの提供が開始されている場合全額自己負担となる。一般的には認定の効果は申請時点にさかのぼるという理解がされている。しかし、特に末期がんのように、介護サービスの提供を急ぐ必要がある場合などは、こうした理解が当てはまらない可能性が出てくる。基本的には、未

## ごみ減量・リサイクル

■太田 俊昭 (ゆうあい21)

**問**

23年6月の新一般廃棄物中継処理施設の供用開始に合わせリサイクルプラザへの負荷の軽減、埋め立て量の削減、爆発事故の軽減、分かりやすい分別を

期がんなどの方が暫定ケアプランの作成により、介護保険サービスの提供を受けている場合で、認定調査の前に死亡したときは、介護給付に相当する部分を市が独自に負担するという方向で検討していく。終末期を支える制度に不備がないよう、また本市の介護保険が末期のがんに対応できるように検討していく。



新一般廃棄物中間処理施設

目的として、プラスチック製品の分別を変更することだが、今後のスケジュールと周知方法について伺う。

**答**

現在の分別区分は、再商品化する容器包装プラスチック、可燃ごみとする汚れた食品系の柔らかいプラスチック、不燃ごみとする非食品系の主に硬いプラスチックの3つに分別している。これを、プラスチック製容器包装とそれ以外のプラスチック（可燃ごみ）の2つに区分を変更する。今後モデル地区で課題を検証しながら全市域では22年11月から23年1月にかけて説明会を開催し、2月からの実施を予定している。周知方法は、町内会への回覧、チラシの配布、市政だよりへの掲載、家庭ごみの分別冊子「21世紀のごみ減らし大作戦」の各戸への配布を予定している。町内会未加入者へは、市民センターなどでの説明会、不動産業者を通じて周知する。

**部活動**

■柴田 敏光 (ゆうあい21)

**問**

中学校に進学すると、小学校で続けてきた部活動がなくなってしまうという声を聞く。小・中学校で連携した部活動がない理由について伺う。

**答**

小・中学校の部活動は、活動や体験を通して、児童・

生徒の社会性、協調性、コミュニケーション能力など、人間性にかかわる資質を伸ばすことが目的である。部活動の種目や活動内容によって児童・生徒の発達段階を考慮し、活動する楽しさに重点を置いたり、競技の成果を目標にして体力や技能の向上を図ったり、連帯感、達成感、成就感を味わう機会にしている。生涯スポーツ、生涯学習の観点からも多くのことや人との出会いも必要であり、人間性を高める上で様々な種目に出会うことも大切である。このような考え方から、それぞれの学校の実情に応じて部活動を設置している。

児童・生徒数、施設や運動場の規模など学校の状況は様々であり、小学校と中学校との連携という観点では部活動を設置していないが、各学校において設置する部活動の種目等についての検討は今後も必要に応じて行っていく。

**女性のがん対策強化推進**

■村越 恵子 (公明党)

**問**

子宮頸がんは予防できる唯一のがんと言われており、各自治体においてワクチン接種費用の公費助成が進んでいる。厚生労働省は、助成事業を23年度予算で要求することだが、本市の取り組みについて伺う。また、全額国費で始まった乳がん・子宮頸

がん検診無料クーポンについては、事業仕分けの結果、自治体が事業費の半分を負担することとなったが継続実施についての考えは。

**答**

厚生労働省が23年度予算に、市町村が行う子宮頸がんワクチン接種の助成事業予算を要求すると聞いている。国、県、市町村の事業費の負担割合、対象者、接種方法等の詳細について今後詰めていくとしており、市としてはその検討結果に基づきワクチン接種に取り組んでいく方針である。無料クーポンの継続について、21年度のクーポン券を利用しての検診受診率は、乳がん検診、子宮頸がん検診ともに2割程度にとどまったものの、一定の効果があつたと考えている。少なくとも5年間事業が継続するように進めていきたい。また、国に対して財源の裏付けをするよう要望を続けていく。



がん検診無料クーポン

**議会を傍聴して**

○議場の質問席の位置が変わっていた。新質問席で傍聴者の市民を背に質問すると、質問する議員が市民の代表であることを実感できるのではないかと。議会があるたびに傍聴に来ているが議員も一生懸命頑張っていることが感じられる。(男性 75歳)

○議会を初めて傍聴したが、今岡崎市が抱える問題が真剣に議論されていて勉強になりました。(男性 48歳)

**議場に新質問席を設置**

●議会の活性化を図るため、本市議会は、平成21年11月に議会基本条例を制定し、12月定例会より一般質問に一問一答方式を取り入れられました。更に、今定例会より対面方式の新質問席を設置し、執行部に向かって質問を行いました。市長を始めとする執行部と議会との間で、より活発で緊張感のある議論が交わされたのではないのでしょうか。写真は中央の新質問席から、議員が執行部に向かって一般質問を行っている様子です。

